

「サービス低下させない」の約束守れ

日本共産党 郵政公社近畿支社に申し入れ

支社長
表明

具体的指摘あれば改善

目立つ遅れ 夕刊後に配達、朝刊と一緒に取出すことも

来年2、3月に65局が廃止

私たちにとって身近な存在である郵便局の集配業務が9、10月から近畿の29局で廃止され、来年2、3月には残る65局も廃止されます。日本共産党は郵政民営化について、「国民に不便を押しつけるもの」と反対してきた党として、集配局の廃止反対、サービス低下を許さないと運動してきました。11月17日、近畿2府4県の地方議員ら約30人が郵政公社近畿支社に廃止計画の撤回とサービス低下改善を求めて交渉しました。

要望は①「集配局は廃止してもサービス低下はさせない」という約束を守り、従来通りのサービスを実施する。低下の指摘があるところは改善充実させる、②すでに集配が廃止された局でも矛盾が大きいとところは集配業務を復活させる、③2、3月に廃止を計画している局で首長・議会などが反対しているところは延期・中止する、④サービス充実のため細かい配慮を行う、⑤ゆうメール（パート）を「よいゆうメール」「悪いゆうメール」に分けるとともに、ゆうメールの「解雇」を指示する文書は撤回をなど――です。
(裏面に要旨)

「翌日に持ち越さなければ遅れでない」とは…

伊藤聖支社長への要請には、山下よしき元参院議員(比例予定候補)と吉井英勝



伊藤支社長(右)に要請書を渡す山下よしき元参院議員(中央)ら

衆院議員代理の山下唯志秘書が参加(写真)。伊藤支社長は、サービス低下について「問題を具体的にご指摘いただければ改善していく」、今後の廃止計画について「自治体のご理解を得られるまで足を運ぶ」とのべました。

郵便事業部長への要請では、サービス低下、特に配達の遅れの実態が次々出されました。公社側は、「遅れているかどうかの基準は翌日に持ち越すかどうか」と回答しました。これは「これまで午前だった配達が午後になっても遅れではない、遅れとは翌日配達になること」というもので、厳しい批判が上がりました。

しかし実際は、「新聞の夕刊より遅いときがよくある。翌朝の朝刊と一緒に取ること」などの実態があることが明らかになり、「これでは事実上、一日遅れ。公社はそこをしっかりと認識すべきだ」などの意見が出ました。公社は遅れの原因を「不慣れ」にしていますが、「遅れは廃止直後でなく2カ月たった今でも起きている」と批判されました。

一方、ATMについては「廃止したところも復活が必要などところは検討する」と答えました。

「民営化でサービス悪く。うそつかれた」

9月廃止の兵庫県西宮の塩瀬局周辺アンケートから

9月に集配が廃止になった兵庫県西宮市の塩瀬局周辺で郵政産業労働組合が行ったアンケート(約500枚配布)にはすでに約150通の返信があり、怒りの声がいっぱいです。

- ◇手紙、はがき等の配達時間が全く不規則になり、新聞夕刊より遅い時がよくある。翌朝の朝刊の新聞と一緒に取ることも。不在郵便物で電話した時の対応のくどさに閉口する。自己負担のTEL代も10円では済まない事が多い。
- ◇塩瀬局管内は176号がとも混み、雨の日、雪の日等、天気の良い日は危険。遅いからといって苦情を言うのは気の毒に思う。でもつい言ってしまう。
- ◇郵政民営化でサービス低下はないと言っていたのに、おもいっきりサービス低下になっている。ウソをつかれた気分です。塩瀬郵便局をぜひ元の通りに戻してほしい。
- ◇家に居て郵便局の集金をまわっている人達ばかりではない。私のようにパートやその他用事で家を留守にする事が多い者は大変不便。今まではこちらの都合に合わせて集金に来て頂いたのに、今は反対になった。どっちがお客か分からない。

日本共産党の見解と参院比例予定候補を紹介します。